

貸借対照表

(2020年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	465,604	流動負債	161,207
現金及び預金	376,468	未払金	33,370
売掛金	78,210	未払法人税等	24,935
仕掛品	3,530	未払費用	87,268
貯蔵品	28	前受金	5,446
前払費用	6,440	預り金	7,113
その他の	925	前受収益	3,073
固定資産	141,630		
有形固定資産	43,269		
建物附属設備	27,169		
工具器具備品	16,100	負債合計	161,207
無形固定資産	2,215	(純資産の部)	
商標権	15	株主資本	446,026
ソフトウェア	2,185	資本金	100,000
その他の	15	資本剰余金	23,670
投資その他の資産	96,144	その他資本剰余金	23,670
敷延税金資産	64,119	利益剰余金	322,356
その他の	14,550	その他利益剰余金	322,356
		繰越利益剰余金	322,356
資産合計	607,234	純資産合計	446,026
		負債・純資産合計	607,234

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 仕掛品 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
先入先出法による原価法
 - (2) 貯蔵品 …… (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定率法
(リース資産を除く)
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 8～15年
工具器具備品 3～15年
 - (2) 無形固定資産 …… 定額法
(リース資産を除く)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
商標権 …… 10年
自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)

3. 引当金の計上基準
 - ・ 受注損失引当金 …… 受注案件の将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗の見積りについては、原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【当期純損益金額】

当期純利益 42,586千円